

<談話> 国民的議論なき原発回帰に強く抗議する

岸田政権は原発の新規建設や 60 年を超える運転を認めることなど原発を積極的活用する方針に転換した。「GX (グリーン・トランスフォーメーション) 実現に向けた基本方針」
として、12 月 22 日に取りまとめた。

政策転換の柱の一つは、原発の新規建設である。福島第一原発事故後の「可能な限り依存度を低減」としていた方針を転換し、「将来にわたって持続的に原子力を活用」するため、「次世代革新炉」の開発・建設に取り組む。まずは廃止決定した炉の建て替えを具体化し、その他の地域についても「検討していく」とした。

もう一つは、原発事故の教訓をもとに原則 40 年、最長 20 年延長を認めるとした運転期間のルールの変更である。審査などで停止した期間を運転期間から除くことで、60 年を超える運転も可能にする。1 回に限り最大 20 年延長できるという規定も、当初は「例外中の例外」とされていたものであり、なし崩し的に常態化し、それさえも超える運転を認めるというのである。

今方針にあたり、脱炭素への対応を強調し、ウクライナ危機に伴う燃料高騰や電力需給逼迫を理由にあげて、足元の危機を乗り切るためにも再生可能エネルギーとともに原子力を「最大限活用する」という。「事故への反省と教訓」を忘れず、安全性を最優先するというが、本当にそうか。

「次世代革新炉」というが、安全性も経済性もどれだけ検討されているのか全く不明である。運転停止中の原子炉は劣化が進まないというのは、あまりに安全性の軽視ではないのか。使用済み核燃料や放射性廃棄物の処分については、未だ道筋さえ見えていないままでいいのか。何より一たび重大事故が起これば制御できなくなることを忘れたわけではあるまい。福島の新炉作業さえ遅々として進んでいないのに、何を教訓とするというのか。

岸田首相が検討を指示した 8 月下旬からわずか 4 カ月、国論を二分してきた問題の転換を、国民に問うことなく科学的根拠も示さないまま取りまとめることに、私たちは断固容認できない。

生命と健康を守ることを使命とする医師の団体である私たちは、科学的根拠のない原発回帰の方針転換に強く抗議し撤回を求めるとともに、再生可能エネルギーを基盤とするエネルギー政策を推進することを要求する。

2023 年 1 月 10 日

京都府保険医協会
核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会